

平成 19 年度に実施する周期調査の民間開放への取組状況

平成 19 年 6 月 14 日

総務省統計局

1. これまでの流れ(1) 福井県における事務処理特例条例制定まで

平成 18 年

10月 「総務省所管の指定統計調査の民間開放に向けての計画」策定

10月～ 地方公共団体と意見交換・調整

- ・ 10月に全都道府県・政令市の会議を開催し意見交換
- ・ 都道府県及び人口 10 万以上の市を対象に質問票を送付し、計画への意見・民間開放への取組の意向等を照会
- ・ 11月、地域ブロック別の会議にて各都道府県にその後の検討状況を説明、意見交換
- ・ 19年度周期調査の民間開放に取り組む可能性のある地方公共団体については、個別に訪問して趣旨等を説明し、意見交換

大多数の都道府県において、民間事業者の活用について検討する姿勢はあるものの、

- ・ 平成 19 年度実施の周期調査の民間開放に取り組むことはスケジュール的に厳しい
- ・ 判断する上での情報が不十分 との意見がみられた

10月～ 法制局審査等、統計法施行令の改正に向けて検討

統計局研究会での議論も踏まえ、入札仕様書モデル例等を検討

平成 19 年

1月 入札仕様書モデル例（案）等の提示

2月 統計法施行令・調査規則改正

3月 事務処理特例条例の整備（福井県）

(2) 福井県・各市町との調整

2～3月 福井県・市町への説明会開催（計3回）（福井県全9市・8町）
（集合形式により統計局の検討内容を説明し意見交換）

3～5月 各市町と個別に意見交換（福井県と共同で実施）

（意見交換で出された各市町からの意見等）

- ・適切な民間事業者が応札する見込みがどの程度あるか（特に、規模が小さい市町）
- ・登録調査員からの理解が得られるか
- ・業務量がどの程度変わるのか
- ・4月の統一地方選への対応等検討期間が不十分 等

6月 越前市が就業構造基本調査の民間開放に取り組むとの方針を決定

（ ）同市には今回の全国物価統計調査の調査対象地区はない
他の市町の意向については、福井県にて現在最終確認中

2. 現在の検討内容等

(1) 各市町から指摘された課題等への対応

民間事業者への情報提供

- ・3月、統計局において、業者説明会を実施し、民間開放への取組内容、検討状況について説明。26社参加。

市町への情報提供等の支援

- ・4月、研究会報告とともに、入札仕様書モデル例(案)等の修正版を提示。越前市等から寄せられた意見を踏まえ、現在、入札における資格要件・評価基準等についてさらに検討・調整中。
- ・登録調査員の活用可能性についても具体的方策を検討・調整中。

(2) 今後の取組

調査実施に向けて

- ・入札における適切な業者選定方法をさらに検討・調整し、入札の実施に向けて越前市等を支援
- ・実施業者決定後、当該民間事業者と連携した調査実施体制の構築に向け、必要な情報や助言の提供等により越前市等を支援

結果の検証

- ・民間事業者による調査準備や調査実施（9月下旬～12月）の状況について、以下のようなポイントを中心に検証
 - * 地方における民間開放の実務的課題
 - * 委託業務の範囲
 - * 調査実施状況 等